



CeBIT2017と日独ハノーバー宣言



総務省 情報通信国際戦略局 国際経済課 課長

ひしめま ひろゆき
菱沼 宏之

1. 国際情報通信技術見本市「CeBIT 2017」

2017年3月20日から24日の間、ドイツ連邦共和国、ハノーバーにて国際情報通信技術見本市「CeBIT（セビット）2017」が開催された。CeBITは先端技術を活用したB2Bソリューションの世界最大級の展示会であり、70か国から約3,000の企業・団体出展と20万人の来場者があった。本年は日本がパートナー国となったこともあり、日本から電気通信事業者、放送事業者、メーカー等、前年の10倍以上に上る118もの企業・団体が出展し、過去最大の出展面積規模となった。

日本から安倍総理はじめ、経済産業省の世耕大臣、総務省の太田総務大臣補佐官らが、ドイツからメルケル首相はじめツィプリス経済エネルギー省等の閣僚が参加した。

2. ハノーバー宣言署名の経緯

今回のCeBIT2017の機会を捉えて、主にIoT／第四次産業革命（インダストリー 4.0）に関する日独間の連携を更に推進するため、高市総務大臣、世耕経済産業大臣、ツィプリス経済エネルギー大臣の3閣僚の間での日独共同宣言が署名・発出された。それが、「ハノーバー宣言」である。

「ハノーバー宣言」は、昨年2016年4月に経済産業省とドイツ経済エネルギー省の次官級で締結された「IoT／インダストリー 4.0協力に関する共同声明」を、内容もイノベーション、自動車等を加え、総務省も参画した形で、閣僚級へと格上げして行われた。

● G7等における議論を踏まえ、IoT／インダストリー4.0に関する日独協力を深化すべく、昨年4月に、経済産業省と独経済エネルギー省の次官級で締結された「IoT／インダストリー4.0協力に関する共同声明」を、総務省も参画した形での閣僚級の声明へと格上げするもの。

主な協力内容

1. **IoT／インダストリー4.0に関するサイバーセキュリティ**
 - ▶ 専門家によるサイバー攻撃対策のベストプラクティス知見の共有。
2. **国際標準化**
 - ▶ IEC・ISO・ITUでの協力。
3. **規制改革**
 - ▶ データの自由な流通の重要性の確認、OECDを活用したグローバルなデータ流通の効果測定に関する協力
4. **中小企業支援**
 - ▶ 日独のIoT活用に秀でた中小企業が相互訪問。
5. **研究開発**
 - ▶ NICTと独人工知能研究所（DFKI）のMoU、産業技術総合研究所とDFKIのMoU。
6. **プラットフォーム（民間推進団体間の協力）**
7. **デジタル人材育成**
 - ▶ ものづくりを中心とした既存従業員のデジタルスキルの習得・スキル転換に向けた政策連携。
8. **自動車産業**
 - ▶ 自動車産業政策に関する協議の実施（総務省も随時参加）。自動運転・コネクテッドカー等の議論を開始。
9. **ICT協力**
 - ▶ 昨年第1回を開催した日独ICT政策対話の継続。

共同声明署名者

● 世耕経済産業大臣、高市総務大臣（当日は太田大臣補佐官が出席）  ツィプリス経済エネルギー大臣

■図. ハノーバー宣言の内容



3. ハノーバー宣言の内容

ハノーバー宣言は、9つの分野における協力を特定している。(図参照)

日本側では総務省は経済産業省と連携・分担して取り組むこととしており、ここでは主にICT／電気通信関連の部分における総務省の取組みについて一部ご紹介したい。

まず、「1. IoT／インダストリー 4.0に関するサイバーセキュリティ」については、専門家によるサイバー攻撃対策のベストプラクティスや知見の共有に向けた協力を進めることとしている。具体的には、日本のサイバー攻撃への対応等の情報共有・分析を行っている団体である一般社団法人ICT-ISAC (ICT Information Sharing And Analysis Center Japan) が、ドイツのインターネット産業協会 (eco) と国際的な連携を進めているところ、この民間団体間の連携の進展を歓迎している。

次に、「3. 規制改革」については、データの自由な流通の重要性の確認をし、多国間の枠組みを活用して国際的なデータ流通の効果測定の実施を目指した協力を行うもの。経済産業省とも連携し、OECDの枠組みを使うことを検討している。

また、「5. 研究開発」については、日独の研究機関間の協力強化を進めるもの。今回のCeBIT2017の機会をとらえ、日本の国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT) とドイツ人工知能研究所 (DFKI) との間で、工場無線通信に

重点を置いたIoT／人工知能 (AI) に関する研究開発や標準化に向けた協力覚書を締結した。ドイツ人工知能研究所は国内の最先端のIoT、AIなどの研究開発・技術移転・人材育成等を実施する機関である。ハノーバー宣言においてはこの研究協力を歓迎した。

ほかに、「自動車産業」については、ドイツ経済エネルギー省との間で経済産業省をメインに自動車産業政策に関する協議の実施を行う予定であり、総務省を含め他省庁や関係企業も参加する形で、自動運転・コネクテッドカー等の議論を開始する。

4. 今後のフォローアップ

今後、ハノーバー宣言を受けた日独連携の具体化については、総務省ではドイツ経済エネルギー省との間で実施している「日独ICT政策対話」という次官級の対話の中でフォローアップを行う予定であり、今回は2017年9月に東京で開催する。

また、本宣言を受け、2017年9月にイタリア (トリノ) で開催されるG7情報通信・産業大臣会合をはじめ、G20、ITU、OECDなど多国間での国際会議の場でも、日独の協調が期待される。「ハノーバー宣言」は日独間の高度な協力の象徴として、IoTや人工知能をはじめとする関連分野でのイノベーション創出を目指し、日独協力を進展させていくものである。